

アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム	No. 18-1	ネーミングライツによる収入確保 (生涯学習センター)			部課等名	教育部教育総務課	
				中事業区分	生涯学習センター管理事業		
実施内容	当初	生涯学習センターのホール及びギャラリーにネーミングライツを導入することで収入の確保を図り、施設の維持管理費に充当する。					
	変更 (平成25年10月)	地下道ギャラリーにネーミングライツを導入することで収入の確保を図り、施設の維持管理費に充当する。					
旧プランからの課題等							
目標	当初	数値等(単位:千円)		目標値の定義			
		1,000		ネーミングライツの契約金額(1年度あたり)			
実施計画事業関連【(無)・有(実施計画事業名:)】							
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	ガイドライン作成 (改定)	行革推進課 対応	行革推進課 対応				
	価格調査等情報収集		行革推進課 所管課協働				導入施設等の具体的な検討を行う。
	公募・審査・契約			行革推進課 所管課協働			平成24年度に予定していた公募等を平成25年度実施とした。
	収入確保				導入	→	平成25年度に予定していた収入確保を平成26年度導入とした。
年度目標値(単位:千円)		0	0	0	1,000	1,000	累計 2,000
年度実績値(単位:千円)							0
目標財政効果額 (千円)	平成23年度分						累計 2,000
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分				1,000	1,000	
	平成27年度分						
	年度合計	0	0	0	1,000	1,000	
実績(見込) 財政効果額 (千円)	平成23年度分						累計 0
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計	0	0	0	0	0	
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	—	○				評価指標 全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況
	平成24年度						

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	ネーミングライツの導入に当たり、行革推進課が基準(ガイドライン)を策定し、それに基づき、公募、審査、契約に向けた準備を行う。	基準(ガイドライン)の策定に向け、行革推進課が、他市のガイドライン等に関する情報を収集するなど準備作業を進めた。	A
			鎌倉市ネーミングライツ導入ガイドライン(施設特定型)を策定。さらに、施設提案型の導入に向け、ガイドライン改定の準備作業を進めた。	A
	平成 24年度	鎌倉市ネーミングライツ導入ガイドラインに基づき、他市の状況等を調査研究するとともに、学習センターでの導入方法を検討する。	・H24.8月に新たな導入ガイドラインが策定された。 ・公募する際の提示額の決定に際し、類似施設の価格を把握するため、他市の状況調査に向けた準備を行った。	A
			類似施設の実績は乏しい中で、事業者と価格設定等の協議を行い、導入方法などを検討した。	A
	平成 25年度	学習センターホール等での導入に向けて、具体的な検討を進め、募集要綱の策定・公募等について準備を進める。	・ホール等を対象として検討を進めてきたが、既に「きらら鎌倉」の愛称があることから市民の理解を得ることが難しいと判断した。 また、地下道ギャラリーを対象としたネーミングライツについて、関係課と協議・検討及び、募集要綱の作成を進めた。	B
	平成 26年度	地下道ギャラリーを対象として26年度中にネーミングライツパートナーによる愛称の使用及び収入確保を行う。		
	平成 27年度	ネーミングライツの導入2年目となる。		

アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム	No.	ネーミングライツによる収入確保 (スポーツ施設)	部課等名	市民活動部スポーツ課			
	18-2		中事業区分	体育施設管理運営事業			
実施内容	当初	スポーツ施設(鎌倉体育館・大船体育館)にネーミングライツを導入することで収入の確保を図り、施設の維持管理費に充当する。					
	変更 (平成24年10月)	スポーツ施設(鎌倉体育館・大船体育館・鎌倉武道館)にネーミングライツを導入することで収入の確保を図り、施設の維持管理費に充当する。 ※導入対象施設に鎌倉武道館を追加した。					
旧プランからの課題等							
目標	当初	数値等(単位:千円)	目標値の定義				
		500	ネーミングライツの契約金額(1年度あたり)				
	変更 (平成24年10月)	2,000	ネーミングライツの契約金額(1年度あたり) * 鎌倉体育館25万円、大船体育館25万円、鎌倉武道館150万円				
実施計画事業関連【(無)・有(実施計画事業名:)】							
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	ガイドライン作成 (改定)	行革推進課 対応	行革推進課 対応				
	価格調査等情報収集		行革推進課 所管課協働				
	公募・審査・契約		行革推進課 所管課協働				
	収入確保			導入	→		
年度目標値(単位:千円)				2,000	2,000	2,000	累計 6,000
年度実績値(単位:千円)							0
目標財政 効果額 (千円)	平成23年度分						累計 6,000
	平成24年度分						
	平成25年度分			2,000	2,000	2,000	
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計	0	0	2,000	2,000	2,000	
実績(見込) 財政効果額 (千円)	平成23年度分						累計 6,000
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計	0	0	0	0	0	
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	—	○				評価指標 全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況
	平成24年度						

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	ネーミングライツの導入に当たり、行革推進課が基準(ガイドライン)を策定し、それに基づき、公募、審査、契約に向けた準備を行う。	基準(ガイドライン)の策定に向け、行革推進課が、他市のガイドライン等に関する情報を収集するなど準備作業を進めた。	A
			鎌倉市ネーミングライツ導入ガイドライン(施設特定型)を策定。さらに、施設提案型の導入に向け、ガイドライン改定の準備作業を進めた。	A
	平成 24年度	今年度、指定管理者の選定を行うため、指定管理者の公募、審査、選定と合わせネーミングライツの導入手続きを進める。	・指定管理者の選定に向けた公募を実施。現在審査中。募集要項には、ネーミングライツ導入に関する取扱いを記載し、ネーミングライツの導入は、平成25年度とした。 ・鎌倉武道館をネーミングライツ導入対象施設に追加した。	A
			・新指定管理者とネーミングライツ導入に係る協議を行うとともに、スポーツ施設ネーミングライツ募集要項(案)を作成した。	A
	平成 25年度	スポーツ施設ネーミングライツ募集要項(案)を確定するとともに選考委員会を組織し、募集に向けた事務を進める。	・選考委員会の組織について、検討を進めた。また、導入予定のある他施設の担当と合同で選定作業を行うことについて検討をした。	A
	平成 26年度	ネーミングライツパートナーとの契約を継続(H25から5年)。		
	平成 27年度	ネーミングライツパートナーとの契約を継続(H25から5年)。		

アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム	No. 18-3	ネーミングライツによる収入確保 (鎌倉芸術館)	部課等名	経営企画部文化人権推進課
			中事業区分	鎌倉芸術館管理運営事業

実施内容	当初	鎌倉芸術館にネーミングライツを導入することで収入の確保を図り、施設の維持管理費に充当する。
------	----	---

旧プランからの課題等 鎌倉芸術館は市民から愛称公募をしているので、実施について市民の理解を求める必要がある。

目標	当初	数値等(単位:千円)	目標値の定義
		10,000	ネーミングライツの契約金額(1年度あたり)

実施計画事業関連 【(無)・有(実施計画事業名:)】

スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	ガイドライン作成(改定)	行革推進課対応	行革推進課対応				
	価格調査等情報収集・制度の周知等		行革推進課所管課協働		行革推進課所管課協働		実施に関する市民への周知
	公募・審査・契約					行革推進課所管課協働	
	収入確保						経済情勢等により導入時期は変動

年度目標値(単位:)							累計
年度実績値(単位:)							

目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計						

実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分						累計
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計						

全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標
	—	○				全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	ネーミングライツの導入に当たり、行革推進課が基準(ガイドライン)を策定し、それに基づき、公募、審査、契約に向けた準備を行う。	基準(ガイドライン)の策定に向け、行革推進課が、他市のガイドライン等に関する情報を収集するなど準備作業を進めた。	A
			鎌倉市ネーミングライツ導入ガイドライン(施設特定型)を策定。さらに、施設提案型の導入に向け、ガイドライン改定の準備作業を進めた。	A
	平成 24年度	現指定管理期間終了時(平成28年3月末)以降の導入に向け、公募、審査、契約に向けた準備を行う。	現指定管理者の協定書には、ネーミングライツについて言及しておらず、市が実施するにも諸経費を要すること、また、指定管理者の企業業務内容にも命名に影響することなどを勘案すると、次期指定管理者更新時に実施することが、適当であると考えられる。このため、ネーミングライツの導入については、指定管理替えの時期に合わせて実施することを目標とし、他社が参加するための条件の検討・整理を行うこととした。	A
			ネーミングライツの導入に向けた情報収集など準備作業を進めた。	A
	平成 25年度	現指定管理期間終了時(平成28年3月末)以降の導入に向け、公募、審査、契約に向けた準備を行う。	ネーミングライツの導入に向けた情報収集など準備作業を進めた。	A
	平成 26年度	現指定管理期間終了時(平成28年3月末)以降の導入に向け、公募、審査、契約に向けた準備を行う。		
	平成 27年度	現指定管理期間終了時(平成28年3月末)以降の導入に向けた公募等を行う。		

アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム	No. 18-4	ネーミングライツによる収入確保 (腰越漁港)	部課等名	市民活動部産業振興課
			中事業区分	漁港施設管理運営事業

実施内容	当初	腰越漁港にネーミングライツを導入することにより収入確保を図り、施設の維持管理費に充当する。
------	----	---

旧プランからの課題等

目標	当初	数値等(単位:千円)	目標値の定義
		1,000	ネーミングライツの契約金額(1年度あたり)

実施計画事業関連【(無)・有(実施計画事業名:)】

スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	ガイドライン作成(改定)	行革推進課対応					
	価格調査等情報収集 指定管理者との調整	行革推進課 所管課協働	→				腰越漁港整備工事の 進捗とスケジュール調整
	公募・審査・契約			行革推進課 所管課協働			腰越漁港整備工事の 進捗とスケジュール調整
	収入確保				導入	→	経済情勢等により導入 時期は変動

年度目標値(単位:千円)				1,000	1,000	1,000	累計	3,000
年度実績値(単位:千円)								0

目標財政効果額 (千円)	平成23年度分						累計	3,000
	平成24年度分							
	平成25年度分			1,000	1,000	1,000		
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	0	0	1,000	1,000	1,000		

実績(見込) 財政効果額 (千円)	平成23年度分						累計	500
	平成24年度分							
	平成25年度分			500				
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	0	0	500	0	0		

全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標
	—	△				全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	ネーミングライツの導入に当たり、行革推進課が基準(ガイドライン)を策定し、それに基づき、公募、審査、契約に向けた準備を行う。	基準(ガイドライン)の策定に向け、行革推進課が、他市のガイドライン等に関する情報を収集するなど準備作業を進めた。	A
			鎌倉市ネーミングライツ導入ガイドライン(施設特定型)を策定。さらに、施設提案型の導入に向け、ガイドライン改定の準備作業を進めた。	A
	平成 24年度	ガイドラインの策定を受け、整備工事の進捗状況を勘案し、導入に向けた各種準備を進めていきます。	施設提案型のネーミングライツを取り入れている他市の情報を収集した。	A
			募集要項・選定委員会の設置に向けた要綱等の検討及び庁内調整を行った。	A
	平成 25年度	整備工事の進捗状況や今後の工事スケジュールを勘案し、適切な導入時期を定める。	腰越漁港改修整備工事の竣工見込みが、平成26年8月となったことから、ネーミングライツパートナーの募集を平成26年度の実施とする計画に変更した。	B
	平成 26年度	腰越漁港改修整備工事の竣工を考慮しながら、ネーミングライツパートナーを選定する。		
	平成 27年度	ネーミングライツの運用		

アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム		No.	ネーミングライツによる収入確保 (公衆トイレ・海水浴場)			部課等名	市民活動部観光商工課	
		18-5				中事業区分	観光施設整備事業・海水浴場運営事業	
実施内容	当初	公衆トイレや海水浴場のネーミングライツを導入することで収入の確保を図り、観光事業の予算に充当する。						
旧プランからの課題等								
目標	当初	数値等(単位:千円)		目標値の定義				
		1,100		ネーミングライツ料金(1年度あたり) 内訳:公衆トイレ100千円、海水浴場1,000千円				
実施計画事業関連		【(無)・有(実施計画事業名:)】						
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項	
	ガイドライン作成(改定)	行革推進課対応	行革推進課対応					
	価格調査等情報収集	行革推進課所管課協働	→					
	公募・審査・契約		行革推進課所管課協働					
	収入確保			導入(海水浴場・公衆トイレ)	→		経済情勢等により導入時期は変動	
年度目標値(単位:千円)			100	1,100	1,100	1,100	累計	3,400
年度実績値(単位:千円)								0
目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計	3,400
	平成24年度分		100	100	100	100		
	平成25年度分			1,000	1,000	1,000		
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	0	100	1,100	1,100	1,100		
実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分						累計	36,000
	平成24年度分							
	平成25年度分			12,000				
	平成26年度分				12,000			
	平成27年度分					12,000		
	年度合計	0	0	12,000	12,000	12,000		
全体目標(期間目標)に対する達成度評価		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標	
		—	○				全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況	

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	ネーミングライツの導入に当たり、行革推進課が基準(ガイドライン)を策定し、それに基づき、公募、審査、契約に向けた準備を行う。	基準(ガイドライン)の策定に向け、行革推進課が、他市のガイドライン等に関する情報を収集するなど準備作業を進めた。また、公衆トイレのネーミングライツは、一般的な命名権の売却ではない手法を検討した。	A
			鎌倉市ネーミングライツ導入ガイドライン(施設特定型)を策定。さらに、施設提案型の導入に向け、ガイドライン改定の準備作業を進めた。また、公衆トイレ、海水浴場共に運用について検討を進めた。	A
	平成 24年度	公衆トイレについては「施設提案募集型」での導入を検討しているため、行革推進課でガイドラインが策定され次第、運用について検討を行う。海水浴場についても引き続き運用について検討を行う。	公衆トイレについては、ガイドラインの策定を受け、関係部署・関係機関等と調整を行い、実施に向けて準備を行った。海水浴場についても、来年度からの実施に向けて、海水浴場組合等、関係機関と検討を行った。	A
			公衆トイレについては、「施設提案」の意欲がある企業と協議を行った。海水浴場については、関係部署・関係機関等との調整を経て、募集要項を策定し、公募を開始した。	A
	平成 25年度	海水浴場については審査会を開催し、ネーミングライツパートナーを決定した後、契約を締結する。公衆トイレについては、引き続き導入について検討を行う。	海水浴場については、公募に対して複数の応募があり、審査会においてネーミングライツパートナーを決定した。その後契約を締結し、12,000千円のネーミングライツパートナー料を得た。	A
	平成 26年度	海水浴場については、ネーミングライツパートナーとの契約を継続(H25から10年)。公衆トイレについては、引き続き導入について検討を行う。		
	平成 27年度	海水浴場については、ネーミングライツパートナーとの契約を継続(H25から10年)。公衆トイレについては、引き続き導入について検討を行う。		

アクションプログラム管理台帳

作成年月

平成25年10月

アクションプログラム	No. 19	広告収入による収入確保 (HP・パンフレット)	部課等名	市民活動部観光商工課
			中事業区分	観光振興事業

実施内容	当初	観光商工課HP・観光パンフレットに広告を導入することで収入の確保を図り、観光事業の予算に充当する。
旧プランからの課題等		

目標	当初	数値等(単位:千円)	目標値の定義
		350	広告掲載収入
	変更 (平成25年4月)	7,418	広告掲載収入(収入見込額は随時更新)

実施計画事業関連【 無・有(実施計画事業名:)】

実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
要綱作成・価格調査・制度の周知、公募	要綱等の検討・作成・公募等	随時公募				
広告掲載の実施(ホームページ)	広告掲載収入 300千円	888千円	660千円	660千円	660千円	平成25年度から広告枠を一括で賃貸借
広告掲載の実施(観光パンフレット)	広告掲載収入 50千円	300千円	500千円	500千円	500千円	
広告掲載の実施(四季のみどころ)		広告掲載収入 600千円	600千円	600千円	600千円	

年度目標値(単位:)	350	1,788	1,760	1,760	1,760	累計	7,418
年度実績値(単位:)	930	1,265					2,195

目標財政効果額 (千円) (H25.4変更)	平成23年度分	350				累計	7,418	
	平成24年度分	0	1,788					
	平成25年度分			1,760				
	平成26年度分				1,760			
	平成27年度分							1,760
	年度合計	350	1,788	1,760	1,760			1,760

実績(見込)財政効果額 (千円)	平成23年度分	930				累計	5,990	
	平成24年度分		1,265					
	平成25年度分			1,265				
	平成26年度分				1,265			
	平成27年度分							1,265
	年度合計	930	1,265	1,265	1,265			1,265

全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標
	—	△				

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況
取 組 み 状 況	平成 23年度	観光マップ200千円、ホームページ300千円分の 広告掲載収入を得た。	A
		新たに観光マップ400千円、ホームページ30千 円分の広告掲載収入を得た。	A
	平成 24年度	新たにホームページ210千円、四季のみどころ 180千円分の広告掲載収入を得た。	A
		新たにホームページ60千円、四季のみどころ 135千円、観光マップ680千円分の広告掲載 収入を得た。	A
	平成 25年度	ホームページの広告枠については、一 括して賃貸借を行う。四季のみどころと 観光マップについては、広告掲載取扱 要領に基づいて、公募・契約を行い、さ らなる収入確保を図る。	A
	平成 26年度	ホームページの広告枠については、一 括して賃貸借を行う。四季のみどころと 観光マップについては、広告掲載取扱 要領に基づいて、公募・契約を行い、さ らなる収入確保を図る。	
		ホームページの広告枠については、一 括して賃貸借を行う。四季のみどころと 観光マップについては、広告掲載取扱 要領に基づいて、公募・契約を行い、さ らなる収入確保を図る。	
	平成 27年度	ホームページの広告枠については、一 括して賃貸借を行う。四季のみどころと 観光マップについては、広告掲載取扱 要領に基づいて、公募・契約を行い、さ らなる収入確保を図る。	

アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム	No.	未利用地等の売却		部課等名	総務部 管財課		
	20			中事業区分	—		
実施内容	当初	平成25年度までに、旧中央公民館分館跡地、旧市営住宅用地(西泉水、弁ヶ谷)の未利用地を売却する。					
	変更 (平成24年4月)	旧市営弁ヶ谷用地の売却予定時期を、平成23・24年度の2ヵ年から、平成24・25年度の2ヵ年に変更する。					
旧プランからの課題等		旧市営住宅用地に至道路が狭あいのため、造成工事等の進め方や売却に係る手続き方法					
目標	当初	数値等(単位:千円)	目標値の定義				
		1,509,000	旧市営西泉水、弁ヶ谷住宅用地、旧中央公民館分館跡地の売却				
	変更 (平成25年4月)	1,534,000	弁ヶ谷住宅用地の売却予定地をB用地とC用地からA用地とC用地に変更				
実施計画事業関連【 無 ・ 有(実施計画事業名:)】							
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	旧中央公民館分館跡地	売却 950,000千円					
	旧市営西泉水住宅用地	地権者交渉 (境界画定)		売却 196,000千円			
	旧市営弁ヶ谷住宅用地			売却 73,000千円	売却 315,000千円		売却時期を1年度延期
年度目標値(単位:)							累計
年度実績値(単位:)							
目標財政効果額 (千円)	平成23年度分	950,000					累計 1,534,000
	平成24年度分						
	平成25年度分			269,000			
	平成26年度分				315,000		
	平成27年度分						
	年度合計	950,000	0	269,000	315,000	0	
実績(見込) 財政効果額 (千円)	平成23年度分	1,517,565					累計 1,517,565
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計	1,517,565	0	0	0	0	
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	—	○				評価指標 全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況
	平成24年度						

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・旧中央公民館分館跡地の売却に向けた県との協議を進める。 ・旧市営西泉水住宅用地の境界画定に向けた地権者との協議 ・旧市営弁ヶ谷住宅用地の売却に向けた工事及び売却方法の決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧中央公民館分館跡地は、年内に神奈川県と売買契約を行う方向で協議中 ・西泉水は、隣接する地権者の事情により、境界画定に関する交渉窓口が親族に変更となったことから協議開始時期が遅延。現在協議中 ・弁ヶ谷は、A・B・C用地のうちC用地の擁壁工事を道路整備課で実施中。また、当初は、宅地造成及び公共施設(下水道・道路等)を整備し売却する予定であったが、現況のまま売却する方向で再検討開始 	B
		<ul style="list-style-type: none"> ・旧中央公民館分館跡地は、売却完了 ・西泉水は、地権者の承諾により境界が確定 ・弁ヶ谷は、C用地の擁壁工事完了。ただし、売却方法については検討継続中 	B	
	平成 24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・旧市営西泉水住宅用地は、現況道路部分の測量及び道路拡幅工事の検討・実施 ・旧市営弁ヶ谷住宅用地は、現況のまま、かつ地元住民に迷惑が係らない売却方法(戸建住宅を前提とした開発や公園・下水道・狭隘道路拡幅等公共施設の整備)を検討し、一方で、緊急避難場所としての活用についても地元との調整を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧市営西泉水住宅用地は、現況道路部分と活用部分とに分ける測量を実施し、道路拡幅工事の概算見積りを行った。 ・旧市営弁ヶ谷住宅用地は、現況のままの売却方法を検討中であるが、一部の土地については、地元からの要望である緊急避難場所の位置付けについて、地域防災計画の見直しに合わせて総合防災課と協議中 	B
			<ul style="list-style-type: none"> ・旧市営弁ヶ谷住宅用地B用地は、地域防災計画の見直しにより、津波避難空地と位置づけられ、売却は行わないこととなった。C用地については市有財産評価審査会に諮問し、売却価格の答申を得ている。 	B
	平成 25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・旧市営西泉水住宅用地は、道路拡幅工事を実施し、平成25年度後半に売却予定。 ・旧市営弁ヶ谷住宅用地C用地については、隣接住民と擁壁部分についての調整及び建築協定の手続きが整い次第、平成25年度での売却を予定している。A用地については平成25年度に測量及び境界査定を行い、平成26年度に売却予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・旧市営西泉水住宅用地は、道路拡幅工事実施に向けた地元との調整を終了し、工事に向けた手続きに入っている。 ・旧市営弁ヶ谷住宅用地C用地については、隣接住民と擁壁部分についての調整が整った。用地取得者が建築協定によらず、法令順守に基づく開発行為を行うことを前提とする売払要領を作成する方向で調整している。 	B
	平成 26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・旧市営弁ヶ谷住宅用地A用地については、平成26年度中に売却予定。 		
	平成 27年度			

アクションプログラム管理台帳

作成年月

平成25年10月

アクションプログラム	No. 21	市税徴収率の向上	部課等名					
			総務部 納税課					
			中事業区分	徴収事務				
実施内容	当初	催告業務の強化、不動産や債権(保険・預金・給与等)差押の積極的な実施、インターネットを活用した公売の実施、休日夜間納税相談窓口の開設などによる滞納整理を組織的・効果的に行うことで徴収率の向上を図る。						
	変更 (平成24年4月)	催告業務の強化、不動産や債権(保険・預金・給与等)差押の積極的な実施、インターネットを活用した公売の実施、休日納税相談窓口の開設などによる滞納整理を組織的・効果的に行うことで徴収率の向上を図る。なお、夜間納税相談については廃止し、25年度当初課税から導入されるコンビニエンスストアでの納付を推奨し、納税者の利便性向上及び徴収事務の効率化を図る。						
旧プランからの課題等								
目標	当初	数値等(単位:%)	目標値の定義					
		92.71	平成21年度実績の92.31%から、平成27年度までに到達すべき市税徴収率(横浜市、川崎市を除く県下17市において上位に位置する徴収率)					
実施計画事業関連【(無)・有(実施計画事業名:)】								
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項	
	滞納整理等市税徴収率向上の積極的な取り組み							
	インターネット公売の導入	調査・検討	実施					
	コンビニエンスストアでの納付の推奨			実施			納税者の利便性向上等	
年度目標値(単位:%)		92.56	92.61	92.64	92.67	92.71	累計	—
年度実績値(単位:%)		93.01	93.61				累計	—
目標財政効果額(千円)	平成23年度分	100,000					累計	500,000
	平成24年度分		100,000					
	平成25年度分			100,000				
	平成26年度分				100,000			
	平成27年度分					100,000		
	年度合計	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000		
実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分	261,417					累計	739,363
	平成24年度分		477,946					
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	261,417	477,946	0	0	0		
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標		
	—	◎				全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況		

		目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況
取 組 み 状 況	平成 23年度	<ul style="list-style-type: none"> ・文書や電話による早期催告に努め、保険・預金・給与等の債権等財産調査の強化を図り、差押等滞納処分を強化する。 ・県短期派遣制度を活用し、高額困難案件に対する差押等滞納処分を強化する。 ・差押物件の換価ツールの拡充のため、インターネット公売の導入について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県職員の派遣(5月～9月)を受け財産調査の拡充が図れたことにより、高額困難案件に対する滞納処分を強化することができた。 ・インターネット公売案件を選定し、具体的な実施検討段階に入った。 	A
			<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット公売導入に向けた法制面での審議を語り、了承を得た。(鎌倉市個人情報保護審査会) 	A
	平成 24年度	<ul style="list-style-type: none"> ・文書や電話による早期催告に努め、保険・預金・給与等の債権等財産調査の強化を図り、差押等滞納処分を強化する。 ・県短期派遣制度を活用し、高額困難案件に対する差押等滞納処分を強化する。 ・差押物件の換価ツールの拡充のため、インターネット公売を導入する。 ・納税担当、債権回収担当と連携を図りながら滞納整理を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県職員の派遣(5月～9月)を受け財産調査の拡充が図れたことにより、高額困難案件に対する滞納処分を強化することができた。 ・インターネット公売案件の現地調査を行い、24年度中の実施に向けた準備が整った。 ・債権回収担当で高額困難案件を中心に集中的に滞納整理を行い、3,200万円を収入化した。 	A
			<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット公売を実施し、滞納抑制効果が得られた。 ・債権回収担当で高額困難案件を中心に集中的に滞納整理を行い、上半期と合わせて年間1億2千2百万円を収入化した。 	A
	平成 25年度	<ul style="list-style-type: none"> ・文書や電話による早期催告に努め、保険・預金・給与等の債権等財産調査の強化を図り、差押等滞納処分を強化する。 ・県短期派遣制度を活用し、高額困難案件に対する差押等滞納処分を強化する。 ・インターネット公売を拡充する。 ・納税担当、債権回収担当と連携を図りながら滞納整理を推進する。 ・休日、夜間におけるコンビニエンスストアでの納付を推奨し、納税者の利便性向上及び徴収事務の効率化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県職員の派遣(5月～9月)を受け財産調査の拡充が図れたことにより、高額困難案件に対する滞納処分を強化することができた。 ・インターネット公売(2回目)の準備が整った。 ・債権回収担当で高額困難案件を中心に集中的に滞納整理を行い、5,600万円を収入化した。 	A
平成 26年度	<p>全体目標に対する目標達成手法(H25. 10現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書や電話による早期催告に努め、保険・預金・給与等の債権等財産調査の強化を図り、差押等滞納処分を強化する。 ・県短期派遣制度を活用し、高額困難案件に対する差押等滞納処分を強化する。 ・インターネット公売を拡充する。 ・納税担当、債権回収担当と連携を図りながら滞納整理を推進する。 ・休日、夜間におけるコンビニエンスストアでの納付を推奨し、納税者の利便性向上及び徴収事務の効率化を図る。 ・個人住民税の特別徴収の推進について、オール神奈川体制で取り組む。 			
平成 27年度	<p>全体目標に対する目標達成手法(H25. 10現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文書や電話による早期催告に努め、保険・預金・給与等の債権等財産調査の強化を図り、差押等滞納処分を強化する。 ・県短期派遣制度を活用し、高額困難案件に対する差押等滞納処分を強化する。 ・インターネット公売を拡充する。 ・納税担当、債権回収担当と連携を図りながら滞納整理を推進する。 ・休日、夜間におけるコンビニエンスストアでの納付を推奨し、納税者の利便性向上及び徴収事務の効率化を図る。 ・個人住民税の特別徴収の推進について、オール神奈川体制で取り組む。 			

アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム	No. 22	下水道使用料の見直し	部課等名 都市整備部下水道河川課
			中事業区分 —

実施内容	当初	経済情勢にも配慮して、段階的に使用料を改定し、汚水分資本費への算入率を高める。
------	----	---

旧プランからの課題等	計画的に料金改定を実施し、維持管理費はもとより、資本費の50%を下水道使用料で賄うことを目指す。
------------	--

目標	当初	数値等(単位:%)	目標値の定義
		40	汚水分資本費への下水道使用料の算入率
	変更 (平成25年7月)	50	汚水分資本費への下水道使用料の算入率

実施計画事業関連【無・有(実施計画事業名:)】

スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	使用料の改定	条例改正	施行(実施)		条例改正	施行(実施)	段階的な使用料の改定

年度目標値(単位:%)		29	44	45	50	累計	—
年度実績値(単位:%)	24	42					—

目標財政効果額(千円)	平成23年度分	0	0	0	0	0	累計	965,100
	平成24年度分		178,000	207,000	203,000	197,100		
	平成25年度分			0	0	0		
	平成26年度分				0	0		
	平成27年度分					180,000		
	年度合計	0	178,000	207,000	203,000	377,100		

実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分	0	0	0	0	0	累計	414,000
	平成24年度分		207,000	207,000				
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	0	207,000	207,000	0	0		

全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標
	—	◎				

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況
取 組 み 状 況	平成 23年度 経済情勢等に配慮しつつ、下水道使用料改定に向けた条例改正の準備を整え、十分な情報公開と広報に努める。また、下水道使用料収入の確保を目指す。	下水道使用料の改定について資料を作成し、調査・検討を行った。	A
		平成23年市議会12月定例会において、下水道使用料の改定に関する条例の改正を行った。	A
	平成 24年度 経済情勢等に配慮しつつ、下水道使用料改定を行い、十分な情報公開と広報に努める。また、下水道使用料収入の確保を目指す。ただし目標財政効果額については下水道使用量増減の影響を受ける。	目標財政効果額については、ここ数年同様に下水道使用量増減の影響を受けての実績減少によって、今回下方修正となるが、算入率の達成に向け順調に進捗している。 (上半期実績効果額 78,000千円)	A
		目標財政効果額については、下半期実績の結果、上方修正に転じ、算入率の達成に向け順調に進捗している。 (下半期実績効果額 129,000千円)	A
	平成 25年度 経済情勢等に配慮しつつ、下水道使用料改定に向けた検討を行うとともに、十分な情報公開と広報に努める。また、下水道使用料収入の確保を目指す。ただし目標財政効果額については下水道使用量増減の影響を受ける。	目標財政効果額については、横ばいであるが、算入率の達成に向け順調に進捗している。 (上半期実績効果額 103,100千円)	A
平成 26年度 経済情勢等に配慮しつつ、下水道使用料改定に向けた条例改正の準備を整え、十分な情報公開と広報に努める。また、下水道使用料収入の確保を目指す。 ただし目標財政効果額については、消費税改定による増加傾向にあるが下水道使用量増減による影響を受ける。			
平成 27年度 経済情勢等に配慮しつつ、下水道使用料改定を行い、十分な情報公開と広報に努める。また、下水道使用料収入の確保を目指す。 ただし目標財政効果額については、消費税改定による増加傾向にあるが下水道使用量増減による影響を受ける。			

アクションプログラム管理台帳

作成年月

平成25年10月

アクションプログラム		No. 23	子どもの家の利用料の見直し			部課等名	こどもみらい部青少年課	
						中事業区分	子ども会館・子どもの家管理運営事業	
実施内容	当初	受益者負担の考え方にに基づき、子どもの家利用料を適正な額に改定するものです。						
旧プランからの課題等								
目標		数値等(単位:)	目標値の定義					
	当初	改定額が決定した時点で記入	運営経費から補助金額を引いた額を市と利用者で等分に負担するのではなく、運営経費の半分を利用者負担とする考え方に改め、利用料の適正化を図るもの(運営経費は、運営指針に基づき算定)。					
	変更 (平成25年4月)	同上	運営経費から補助金額を引いた額を市と利用者で等分に負担するのではなく、運営経費の半分を利用者負担とする考え方に改め、利用料の適正化を図るもの(運営経費は「子ども・子育て支援新制度」に基づき算定)。					
実施計画事業関連		【 <input checked="" type="radio"/> 有(実施計画事業名:)						
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項	
	父母会等への説明・了解、運営指針作成	→					先行して運営指針を作成する。	
	条例改正					条例改正	平成24年度に予定していた条例改正を平成27年度以降に変更した。	
	利用料の改定					段階的に改定	平成26年度から予定していた段階的改定を平成27年度以降に変更した。	
年度目標値(単位:)							累計	
年度実績値(単位:)							累計	
目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計	
	平成24年度分							
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計							
実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分						累計	
	平成24年度分							
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計							
全体目標(期間目標)に対する達成度評価		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標	
		—	×				全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況	

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	「子どもの家保護者連絡協議会」の場で説明を行った。具体的な利用料値上げの検討については、現在検討中の「子どもの家運営指針」の策定をした後に考えるべきと判断した。	B	
		「子どもの家運営指針」の策定に向け、保護者が主体的に意見集約等を行っていたが、最終的には市が骨子案を作成し、保護者側に提示した。	B	
	平成 24年度	市が提示した骨子案に対する保護者の意見を集約し「子どもの家運営指針」を策定した後、適正な利用料についての見直し案を作成する。	「子どもの家運営指針」の策定に向け、保護者及び指導員と意見交換を重ね、市が修正案を作成し、保護者側に提示した。	B
			「子どもの家運営指針」を策定したが、保護者との調整の中で、費用に直接反映するような形ではなく、ソフト面での対応が中心となったため、利用料の算定は、国から運営の基準が示される「子ども・子育て支援新制度」に基づき行うこととした。	B
	平成 25年度	平成27年度に導入が予定されている「子ども・子育て支援新制度」の動向を注視し、運営体制を検討する。	「子ども・子育て支援新制度」に基づき「(仮称)鎌倉市子ども・子育て支援事業計画」を策定するための学童保育に関する利用ニーズ調査の準備を行った。	B
	平成 26年度	子ども・子育て支援新制度に基づき「(仮称)学童保育の設備及び基準に関する条例」を制定する。 子どもの家利用料の見直しについて、子どもの家保護者連絡協議会に説明する。		
	平成 27年度	「(仮称)学童保育の設備及び基準に関する条例」及び「(仮称)鎌倉市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、学童保育の整備・運営を推進するとともに、子どもの家保護者連絡協議会と調整を図りながら、子どもの家利用料の改定について平成27年度以降段階的に実施するよう検討する。		

アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム	No. 24	成人健診等の受益者負担の見直し	部課等名						
			健康福祉部市民健康課	がん検診事業					
実施内容	当初	市が実施している成人健診等の受益者の負担割合を、受診率等を勘案する中で見直しを図る。							
旧プランからの課題等									
目標	当初	数値等(単位:) 24年度に事業計画が決定した時点で記入	目標値の定義 平成27年度の成人健診等の実費に対する受益者負担の割合						
	変更 (平成25年4月)	25%を基準とする	成人健診全体として、市民に対し自己負担金について説明できる統一性を持たせるため、健康保険の自己負担額(一般3割、70歳以上1割)とのバランスを考えた負担率とする。目標財政効果額は公費負担の削減分。						
実施計画事業関連【(無)・有(実施計画事業名:)】									
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項		
	受益者負担割合の目標値の設定	調査・検討	決定						
	関係機関との協議・調整		実施						
	導入			段階的に導入	→				
目標・実績	年度目標値(単位:)				6,892	6,892	6,892	累計	
	年度実績値(単位:)								
	目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計	20,676
		平成24年度分							
		平成25年度分			6,892				
		平成26年度分				6,892			
		平成27年度分					6,892		
		年度合計	0	0	6,892	6,892	6,892		
	目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計	0
		平成24年度分							
		平成25年度分							
		平成26年度分							
平成27年度分									
年度合計		0	0	0	0	0			
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	—	◎				評価指標 全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況		

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	成人健診等の受診率と受益者負担金の関係を整理する。また、他市の受益者負担金の考え方について調査を行う。	県内の自治体で構成する都市衛生行政協議会の議題として提出し、他市の考え方を調査した。	A
			県内の各自治体の動向に関する調査結果をまとめるとともに、受益者負担率の根拠を明確に示すための、検討資料を作成した。	A
	平成 24年度	調査結果を踏まえ、鎌倉市医師会等関係機関と調整し、都市衛生行政協議会等で他市の動向を確認しながら見直しを進める。	県内各市の状況を踏まえ、自己負担額の引き上げとその効果を検証するシミュレーションを行った。	A
			シミュレーションの結果を踏まえ、平成25年度予算に反映した。	A
	平成 25年度	平成24年度に行った自己負担額に関するシミュレーションを反映させた結果(受診率への影響等)、検証を行う。	シミュレーションの結果を平成25年度予算に反映し実施した。 なお、健診は7月から実施されるため、結果・検証を行うだけのデータはまだ収集できない。よって検証等は年度末に行う。	A
	平成 26年度	他市の成人健診の在り方や検査方法等を調査し検討を行う。		
	平成 27年度	調査・検討を踏まえ、鎌倉市医師会等関係機関と調整し、都市衛生行政協議会等で他市の動向を確認しながら見直しを進める。		

アクションプログラム管理台帳

作成年月

平成25年10月

アクションプログラム		No. 25	老人福祉センター及び老人いきいの家の使用料有料化		部課等名	健康福祉部高齢者いきいき課	
					中事業区分	老人センター等管理運営事業	
実施内容	当初	現在、使用料無料で提供している老人福祉センター及び老人いきいの家のサービスについて、受益者負担の観点から使用料を徴収することを目指していく。					
旧プランからの課題等							
目標	当初	数値等(単位:)		目標値の定義			
		平成24年度までに事業計画が決定した時点で記入		利用料の徴収			
実施計画事業関連【(無)・有(実施計画事業名:)】							
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	①利用者懇話会との協議 ②指定管理者との協議	協議	→				
	③他市町村の状況調査 ④利用者の意識調査	調査	→	→			①、②の結果を踏まえ調査を実施することとし、平成25年度まで延長
	⑤使用料の検討(金額の妥当性等の検証)	検討	→	→			①、②の結果を踏まえ使用料を検討することとし、平成25年度まで延長
	⑥パブリックコメント ⑦条例改正				パブコメ 条例改正	使用料徴収 開始	平成25年度から予定していた使用料徴収を平成27年度からに変更した。
	年度目標値(単位:)						累計
	年度実績値(単位:)						
目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計 0
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計	0	0	0	0	0	
実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分						累計 0
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計	0	0	0	0	0	
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	—	△				評価指標 全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況
	平成24年度						

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	<p>①受益者負担の理解を得るために、利用者懇話会と協議を行う。</p> <p>②利用料の徴収事務の進め方について指定管理者と協議を行う。</p> <p>③使用料徴収の状況を把握するため他市町村の状況調査を行う。</p> <p>④受益者負担のあり方(負担額等)を検証するため、老人福祉センター等利用者への意識調査を行う。</p> <p>⑤金額の妥当性等を含めた使用料に関する検討を行う。</p>	<p>他市町村の使用料状況を調査したが、有料化している施設は少数であった。</p>	B
			<p>指定管理者に有料化に対する考え方を説明し、手順については、利用者への意識調査は利用者懇話会の結果を踏まえ実施することを確認した。利用者懇話会との協議については、提案する期限に間に合わなかったため、次年度に繰り越した。使用料に関しては、法律により「無料または低額」との規定があり、有料化している施設も少ないことから適正な金額の設定が困難であった。</p>	B
	平成 24年度	<p>①利用者懇話会との協議</p> <p>②利用料の徴収事務の進め方について指定管理者と協議を行う。</p> <p>④受益者負担のあり方(負担額等)を検証するため、老人福祉センター等利用者への意識調査を行う。</p> <p>⑤金額の妥当性等を含めた使用料に関する検討を行う。</p>	<p>有料化については、入館料ではなく、設備や教室等の利用に対し負担していただく方向で検討し、懇話会への提案準備を進めた。</p>	B
			<p>懇話会において他市の事例、利用料の設定パターンなどを説明し、意見交換を行い、今後、施設利用者に有料化に関するアンケートを実施することの了解を得た。</p>	B
	平成 25年度	<p>①利用者懇話会との協議</p> <p>②利用料の徴収事務の進め方について指定管理者と協議を行う。</p> <p>④受益者負担のあり方(負担額等)を検証するため、老人福祉センター等利用者への意識調査を行う。</p> <p>⑤金額の妥当性等を含めた使用料に関する検討を行う。</p>	<p>アンケート実施に向け、効果的な回答を得るための設問数の設定や、質問項目等の検討を図った。</p>	B
平成 26年度	<p>・利用者懇話会との協議</p> <p>・利用料の徴収事務の進め方について指定管理者と協議を行う。</p>			
平成 27年度	<p>・利用者懇話会との協議</p> <p>・利用料の徴収事務の進め方について指定管理者と協議を行う。</p>			

アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム	No. 26	手話講習会の有料化		部課等名	健康福祉部障害者福祉課		
			中事業区分	障害者社会参加促進事業			
実施内容	当初	手話講習会を有料化し、受講者の参加目的意識を明確にするとともに、開催経費の縮減を図る。					
	変更 (平成24年10月)	手話講習会で使用する教材等を有料化し、受講者の参加目的意識の明確化を図る。					
旧プランからの課題等							
目標	当初	数値等(単位:千円)	目標値の定義				
		80	受益者負担額(受講者数20人×受講料1,000円×4年)				
	変更 (平成24年10月)	50	受益者負担額(中級講座受講者数25人×教材費実費500円×4年)				
実施計画事業関連【(無)・有(実施計画事業名:)】							
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	手話講習会の有料化	検討・周知	検討(終了)				養成コース有料化を検討の結果、実費のみ徴収することとした。
	手話通訳者養成講座会の見直し	検討(終了)					平成24年度から養成コースを中級コースに変更した。
	入門、基礎、中級手話講習会の実施	実費徴収(入門・基礎)	実費徴収検討(中級)	実費徴収(中級)	—————→		中級コースの実費を徴収方法等について調整を行う。
年度目標値(単位:千円)			12.5	12.5	12.5	12.5	累計 50.0
年度実績値(単位:千円)			0				0
目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計 50.0
	平成24年度分		12.5	12.5	12.5	12.5	
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計		12.5	12.5	12.5	12.5	
実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分						累計 0.0
	平成24年度分		0.0	0.0			
	平成25年度分			0.0			
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計		0.0	0.0	0.0	0.0	
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	—	×				評価指標 全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況
	平成24年度						

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	鎌倉市手話講習実行委員会(以下「実行委員会」と手話講習会にかかる事業内容及び有料化の手法についての検討	実行委員会と手話講習会の有料化について検討・協議を行った。平成24年度の有料化に向け、引き続き調整していく。	A
			上期に引き続き、手話講習実行委員会との調整を行った。「手話講習会」については、手話技術の取得とともに、地域において手話や聴覚障害者への理解を深め、広げていくという地域福祉的目的もあり、有料化した場合、参加者の減少を招くことや福祉の趣旨が伝わらないのではないかなど、課題が多く出された。手話通訳者の資格取得を目指すための「手話通訳者養成講習会」については、そのあり方について地域福祉の観点から見直しを図っていく。「入門手話講習会」「基礎手話講習会」については、テキスト代を引き続き、実費徴収していく。	B
	平成 24年度	実行委員会と手話講習会にかかる事業内容及び有料化の手法についての継続的な検討	手話講習会実行委員会や聴覚障害者団体と意見交換等調整を行った。手話通訳者の養成を目指したものではなく、広く市民に手話の普及・啓発を図る目的の講習であるため、当初予定していた受講料を徴する有料化の手法ではなく、教材等の有料化を進め、講習会受講生の実費負担を行っていくこととした。	B
			実費負担を決定した時には、平成24年度講習会は終了している。このため今後、負担金の徴収方法等について実行委員会と調整を図る。	B
	平成 25年度	負担金の徴収方法等について実行委員会と調整	実行委員会と協議し、入門・基礎編の講習会については今後とも教材等についてのみ受講生から実費負担を行っていくことで調整を図った。なお、中級編の講習会については、受講者が減少しており、教材費実費を徴収したとしても財政効果はほとんど見込めず、逆に更なる受講者の減少を招き、当該講習会が担っている地域的福祉の推進という本来の目的を果たせなくなることも懸念されるので、実行委員会と協議し、中級の講習会については、教材等の実費徴収は行なわないということで調整を図った。	C
	平成 26年度	今後の方向性について検討		
	平成 27年度	今後の方向性について検討		

アクションプログラム管理台帳

作成年月

平成25年10月

アクションプログラム		No. 27	小児医療費助成事業の見直し			部課等名	健康福祉部保険年金課	
						中事業区分	小児医療助成事業	
実施内容	当初	小児医療費助成事業のあり方について検討を行い、適正な制度の運用を図る。						
	旧プランからの課題等							
目標	当初	数値等(単位:)	目標値の定義					
		実施計画事業が決定した時点で記入	平成24年度からの後期実施計画事業に併せて、所得制限のあり方を調査・検討し、適正な制度の運用を図る。					
	変更 (平成24年4月)	一部負担金制度の導入	受益者負担の観点から、受診者の一部負担について検討を進める。					
実施計画事業関連【 無・ 有 (実施計画事業名:小児医療費の助成)】								
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項	
	所得制限のあり方に関する調査・検討	調査・検討					小学生・中学生の所得制限を継続実施	
	一部負担金のあり方を含めた助成内容の検討	調査・検討(実施)					近隣市の状況等を注視しながら、状況に応じて実施へ移行する。	
年度目標値(単位:)							累計	
年度実績値(単位:)								
目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計	0
	平成24年度分							
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	0	0	0	0	0		
実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分						累計	0
	平成24年度分							
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	0	0	0	0	0		
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標		
	—	○				全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況		

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	・所得制限のあり方に関連し、財政状況が厳しい中、安定的かつ持続可能な制度を運営していくための検討を進めた。 ・一部負担金導入の実施に向け、市民サービスへの影響や財政的効果などについての検討を進めた。	A	
		・所得制限制度については、財政状況を勘案し、平成27年度までは、現行の小学生・中学生を対象とした制度を継続することとした。また、現在、入院に係る医療費のみを助成している中学生について、小学生と同様、通院も含めた医療費助成制度の導入を検討したが、実施を見送ることとした。 ・一部負担金の導入に当たっては、鎌倉市単独の実施では、原則市民の来庁が必要な還付請求手続きが大量発生し、市民サービスの著しい低下と同時に市の事務量の増大も予想される。このため、鎌倉市単独での実施は困難であり、近隣市の状況を注視していくことになった。	A	
	平成 24年度	・一部負担金制度の導入について、調査を進める。	平成24年度上期において、県内市町村では対象者拡大を図っており、近隣市は一部負担金を導入する状況は出来ていない。引き続き近隣市の状況を注視していくことになった。 ・一部負担金導入、対象年齢、所得制限など引き続き近隣市の状況を注視してきた。	A
			・近隣市において平成25年度に対象年齢の拡大はあるものの、一部負担金の導入の動きはない。	A
	平成 25年度	・一部負担金導入、対象年齢、所得制限など子育て支援策としても引き続き近隣市の状況について調査し、検討を進める。	・一部負担金導入、対象年齢、所得制限など引き続き近隣市の状況を注視してきた。 ・近隣市において平成25年度に対象年齢の拡大はあるものの、一部負担金の導入の動きはない。	A
平成 26年度	・一部負担金導入、対象年齢、所得制限など子育て支援策としても引き続き近隣市の状況について調査し、検討を進める。			
平成 27年度	・一部負担金導入、対象年齢、所得制限など子育て支援策としても引き続き近隣市の状況について調査し、検討を進める。			

アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム	No. 28	地域コミュニティの推進	部課等名	市民活動部地域のつながり推進課
			中事業区分	地域コミュニティ推進事業

実施内容	当初	地域の問題は、地域で解決するための「(仮称)地域会議」を設立し、地域コミュニティを推進する。
------	----	--

旧プランからの課題等

目標	当初	数値等(単位:校区)	目標値の定義
		1	地域と行政が協働で地域課題の解決を図る仕組みとして、各小学校区(16校区)に地域住民や団体が構成する「(仮称)地域会議」を設立する。

実施計画事業関連【 無・(有) (実施計画事業名: 地域コミュニティの推進)】

スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	地域コミュニティ推進に関する調査・検討	必要に応じて調査・検討					
大船地域での「(仮称)地域会議」設立支援	設立準備		設立	運営			
他地域での設立準備				設立準備			準備が整い次第、順次設立

年度目標値(単位:校区)		1					累計	1
--------------	--	---	--	--	--	--	----	---

年度実績値(単位:校区)		1						1
--------------	--	---	--	--	--	--	--	---

目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計	0
	平成24年度分							
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	0	0	0	0	0		

実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分						累計	0
	平成24年度分							
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	0	0	0	0	0		

全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標
	—	○				全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	地域コミュニティの推進に関する先進都市の事例研究を進めるとともに、大船地域での「(仮称)地域会議」設立に向けた準備を進めている。	大船地域の町内会長を中心に、地域が主体となって地域課題の解決に取り組む組織の設立が検討された。その後、大船自治町内会連合会の中に準備組織が立ち上がった。	A
			大船自治町内会連合会の中の準備組織において、「(仮称)地域会議」の設立に向けた検討が行われた。その後、大船地域の各種団体を交えた拡大的な準備会が立ち上がり、行政も一団体として参加している。	A
	平成 24年度	大船地域の各種団体を交えた拡大的な準備会で検討を重ね、年度内に大船地域における「(仮称)地域会議」の設立を目指していく。	「(仮称)地域会議」設立に向け、5回の準備会が開催され、他市の状況も参考にしながら活動方針や会則などの検討を行った。平成24年10月5日に、正式発足し、名称を「大船地域づくり会議」とした。今後は、各団体が抱えている課題などを共有し、その解決に向けた取り組みを行っていく。	A
			平成24年11月9日に第1回「大船地域づくり会議」を開催し、以下4回の全体会議、数回の役員会議・運営部会の開催、地域コミュニティに関する講演会を開催した。会議では地域の情報発信の検討や、地域の現状を知るためのアンケートの実施等について議論を行った。	A
	平成 25年度	平成24年度に設立した「大船地域づくり会議」を着実に運営し、地域の問題点の洗い出し、解決方法の検討を行っていく。また、他地域(小学校区)での「(仮称)地域会議」設立に向けて地域の選定等の検討を行う。	「大船地域づくり会議」においては、大船の中長期的な課題を探るため、自治町内会加入世帯を対象にアンケート調査を実施した。配布枚数は16,000枚、回収率は約30%であった。また、「大船地域づくり会議」の活動状況や地域の情報を発信するため、今年度中にホームページの開設を目指し、準備を進めている。	A
	平成 26年度	具体的な課題解決の手法を検討し、「大船地域づくり会議」の着実な運営を支援する。 また、他地域(小学校区)での「地域会議」設立に向けて地域の選定等の検討を行う。		
	平成 27年度	「大船地域づくり会議」や他地域(小学校区)での「地域会議」の運営を検証しながら、各地域に拡大していく。		

アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム	No. 29	NPOとの協働の推進			部課等名	市民活動部地域のつながり推進課		
					中事業区分	市民活動支援事業		
実施内容	当初	「市民活動団体と市による相互提案協働事業」の仕組みに基づく協働事業を継続的に実施していく。						
	旧プランからの課題等	応募件数の伸び悩み、職員への意識付け						
目標	当初	数値等(単位:件)	目標値の定義					
		年3件以上	協働事業採用件数					
実施計画事業関連【無・ 有 (実施計画事業名:市民活動団体との協働の推進)】								
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項	
	相互提案協働事業の実施							
	制度の見直し	実施						
年度目標値(単位:件)		3	3	3	3	3	15	
年度実績値(単位:件)		0	1	2			3	
目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計	0
	平成24年度分							
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	0	0	0	0	0		
実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分						累計	0
	平成24年度分							
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	0	0	0	0	0		
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	—	△				評価指標	全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況
	平成24年度							

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	協働事業の円滑な実施、事業提案・応募への働きかけを積極的に行う。職員に対し本事業への意識啓発を行う。	7月に公開プレゼンテーションを実施し、2件の提案があったが、選考の結果、24年度実施に向けた採用には至らなかった。	B
			事業提案の減少と事業の継続性の担保が課題であることから、平成24年度以降の相互提案協働事業の手法について、新たな仕組みを検討した。各課の既存事業の中から協働の可能性がある事業を掘り起こすことを目的に、全庁的に協働事業のアンケートを実施した。	A
	平成 24年度	新たな仕組みに基づき、相互提案の募集を行う。また、提案のあった市民活動団体や担当課とともに協議を行い、円滑に事業を実施する。	相互提案の募集を行ったところ、市提案1件、市民活動団体提案4件の応募があった。公開プレゼンテーションを実施し、審査選考を経て市提案1件が採択された。市民活動団体提案の4件は、新たな仕組みとして事前に行った4者協議の結果により、公開プレゼンには臨まず、担当課や他の団体との協働に向けて協議を続けていくこととなった。	B
			平成23年度に実施したアンケートを基に、既存事業の中から協働の可能性がある事業の掘り起こしを各課へ依頼した。また、職員の協働に対する意識を向上するため、職員研修のテーマに「協働」を組み込むよう職員課へ依頼した。 提案をしやすくするため、提案書類の書式を改正する準備を進めた。	B
	平成 25年度	引き続き、相互提案協働事業の募集を行う。また、職員の意識向上のため職員研修を実施していく。	相互提案の募集を行ったところ、市提案は0件、市民活動団体提案3件の応募があった。公開プレゼンテーションを実施し、審査選考を経て市民活動団体提案2件が採択された。	B
	平成 26年度	協働事業の事業提案・応募への働きかけを積極的に行うとともに市提案案件の増加に向けた見直しも検討していく。また、引き続き、職員に対し本事業への意識啓発を行う。		
	平成 27年度	協働事業の事業提案・応募への働きかけを積極的に行う。また、引き続き、職員に対し本事業への意識啓発を行う。		

アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム	No. 30	障害者就労支援における市民活動団体との協働事業の実施	部課等名	健康福祉部障害者福祉課
			中事業区分	障害者就労支援事業

実施内容
 当初
 市民活動団体との協働による障害者就労支援ジョブサポーターの養成及び派遣事業を実施する。なお、本事業は、「市民活動団体と市による相互提案協働事業(平成22年度採択)」であることから、3カ年度目の平成25年度に事業内容を検証し、事業の継続実施について検討を行う。

旧プランからの課題等

目標	当初	数値等(単位:人) 5(単年度) 60(初年度) 120 5(単年度)	目標値の定義 ジョブサポーター養成人数 派遣件数 就労定着支援者数
	変更 (平成24年4月)	25	就労定着に向けた支援者数(年度当たり5人×5カ年度=25人)

実施計画事業関連 無 有(実施計画事業名: 市民活動団体との協働の推進)

スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	障害者就労支援ジョブサポーターの養成	研修講座等(5名養成)					
障害者就労支援ジョブサポーターの派遣		→					
事業内容の検証・事業継続の検討				検証・検討	継続実施		

年度目標値(単位:人)	5	5	5	5	5	累計	25
-------------	---	---	---	---	---	----	----

年度実績値(単位:人)	5	8	3			累計	16
-------------	---	---	---	--	--	----	----

目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計	0
	平成24年度分							
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	0	0	0	0	0		

実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分						累計	0
	平成24年度分							
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	0	0	0	0	0		

全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標
	—	○				

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	・研修内容・期間調整、会場確保、講師・実習機関調整など市民活動団体との協働によるジョブサポーター養成研修講座の開催	ジョブサポーター養成講座を実施したところ、当初想定していた5名に対して16名のジョブサポーターの登録がなされた。	A
		・就労支援機関からの派遣依頼調整、派遣実施、派遣結果報告による効果測定等ジョブサポーター派遣事業の実施	ジョブサポーター2名1組で、企業に就労している障害者5名のサポートを延34件実施した。	A
	平成 24年度	・就労支援機関からの派遣依頼調整、派遣実施、派遣結果報告による効果測定等ジョブサポーター派遣事業の継続実施	企業へのジョブサポーターの派遣を実施、ジョブサポーター2名1組で、企業に就労している障害者6名のサポートを延31件実施した。活動報告会の開催、就労定着支援事業視察、就労援助センター主催のスキルアップ研修への参加などを行った。	A
			平成24年度は、ジョブサポーター2名1組で、企業に就労している障害者8名のサポートを延53件実施した。活動報告会の開催、就労定着支援事業視察、就労援助センター主催のスキルアップ研修への参加などを行った。	A
	平成 25年度	・就労支援機関からの派遣依頼調整、派遣実施、派遣結果報告による効果測定等ジョブサポーター派遣事業の継続実施 ・「市民活動団体との相互提案協働事業(平成22年度採択)」であることから、事業内容を検証し、事業の継続実施について検討を行う。	企業へのジョブサポーターの派遣を実施。ジョブサポーター2名1組で、企業に就労している障害者3名のサポートを延13件実施した。活動報告会の開催、市の雇用奨励金対象企業の訪問、横浜戸塚就労支援センターで実施している事例検討会への参加、先進都市視察、就労支援研修会への参加などを行った。平成26年度以降の事業の継続に向けて調整・検討を行っている。	A
	平成 26年度	市の事業として内容を再構築して実施する。		
	平成 27年度	事業の継続実施		

アクションプログラム管理台帳

作成年月

平成25年10月

アクションプログラム	No. 31	認知症の相談事業	部課等名					
			健康福祉部市民健康課					
			中事業区分	介護予防事業				
実施内容	当初	身近な地域で実施することで、認知症の相談をより利用しやすいものとする。また、認知症症状にあわせて基礎知識、対応方法、介護方法など問題を軽減するとともに必要時社会資源の紹介を行う。なお、本事業は、「市民活動団体と市による相互提案協働事業(平成22年度採択)」であることから、3カ年度目の平成25年度に事業内容を検証し、事業の継続実施(委託化)について検討を行う。						
	変更 (平成24年4月)	身近な地域で実施したことでプライバシーに関する課題等が生じたため、相談しやすい環境に配慮し、会場を市役所本庁舎とする。						
旧プランからの課題等								
目標	当初	数値等(単位:)	目標値の定義					
		21件	月間対応可能件数3件×7カ月(9月～3月)					
	変更 (平成24年4月)	検討中	相談者に対するアンケート調査を実施し、その満足度を成果目標とすることで検討中					
実施計画事業関連【(無)・有(実施計画事業名:)】								
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項	
	認知症の相談事業(市民協働事業)の実施	準備・実施	→					
	平成26年度以降の事業継続について			検証・検討				
	本格実施				事業委託化	→		
年度目標値(単位:件・%)		21	21				累計	
年度実績値(単位:件・%)		43	27					
目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計	0
	平成24年度分							
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	0	0	0	0	0		
実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分						累計	0
	平成24年度分							
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	0	0	0	0	0		
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	—	◎				評価指標	全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況
	平成24年度							

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況	
取 組 み 状 況	平成 23年度	<p>身近な地域で認知症の相談が開催できるよう、事業の周知及び関係機関との調整を行い事業を定着させる。</p>	<p>市民団体との協議、準備を経て、市民協働事業として9月から月1回の予定で相談事業を開始した。</p> <p>・9月～3月まで月1回相談事業を実施した。相談件数は延43件(個別相談12人、集団相談30人)。 ・アンケート結果は「相談を受けて参考になった」、「認知症の理解がすすんだ」という回答がほとんどであった。また、相談者が抱えている負担度も高く、事業の必要性を感じた。一方、居住地区で相談をすることについて、相談する側から遠慮や気まずさがあるという意見も出た。</p>	A
	平成 24年度	<p>・身近な地域で実施することで、認知症相談を受けたことを知られたくない等プライバシーの問題や、毎回会場が変わることで、場所がわかりにくい等相談する側からの意見を考慮し、平成24年度は、市役所本庁舎で定期的に月1回相談会を実施する。 ・相談者の満足度を目標指標に設定するため、アンケート調査を実施し、目標値の検討を行う。</p>	<p>・4月～9月まで月1回相談事業を実施した。相談回数は6回。件数は延15件。(1回3ケースまで、すべて個別相談) ・アンケート結果は、「相談を受けてとても参考になった」、「よく理解できた」という回答がほとんどであった。 ・目標値としては、今後多くのアンケート結果が「相談を受けてとても参考になった」、「よく理解できた」という回答になるよう、相談対応能力の向上に努めていきたい。</p> <p>・10月～3月まで月1回土曜日に、市役所本庁舎で、個別相談を実施。年間相談件数は、延27件(実24件)。 ・アンケート結果:全員が「相談を受けて参考になった」と回答しており、多くが「認知症の理解がすすんだ」という回答している。自由記載欄には、今後の見通しができたり、精神的負担が軽減した等謝礼の言葉が多く、本事業の継続希望もあった。</p>	A
	平成 25年度	<p>事業の必要性、また継続するならばどのような形にするかを検討していく。</p>	<p>・4月～9月まで月1回土曜日に相談事業を実施した。相談回数は6回。件数は延15件。(1回3件の個別相談) ・アンケート結果は、「相談を受けてとても参考になった」、「よく理解できた」という回答がほとんどであった。 ・また、次年度以降の事業については、高齢者いきいき課も含めて、検討を開始し、方向性が見いだせた。</p>	A
	平成 26年度	<p>(平成26年度以降については、法人で事業化予定のため、委託事業としては実施しない予定)</p>		
	平成 27年度			

アクションプログラム管理台帳

作成年月

平成25年10月

アクションプログラム		No. 32	支所業務の充実			部課等名	市民活動部4支所
						中事業区分	支所管理運営事務
実施内容	当初	少子高齢社会の中で、身近な地域の拠点として支所の業務が市民ニーズに対応できるよう関係部課との協議を行いながらその充実について進めていく。					
	変更 (平成 年 月)						
旧プランからの課題等							
目標	当初	数値等(単位:)	目標値の定義				
	変更 (平成 年 月)						
実施計画事業関連		【(無)・有(実施計画事業名:)】					
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	支所業務の充実	サービスの向上の検討、実施	サービスの向上の検討、実施	→			随時実施
年度目標値(単位:)							累計
年度実績値(単位:)							
目標財政効果額 (千円)	平成23年度分						累計 0
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計	0	0	0	0	0	
実績(見込) 財政効果額 (千円)	平成23年度分						累計 0
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計	0	0	0	0	0	
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	—	◎				全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況
	平成24年度						

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況
取 組 み 状 況	平成 23年度 市民ニーズに対応できるよう関係部課との協議を進めながら、支所業務の充実、サービスの向上について検討し、具体的な施策につなげていく。	①住民基本台帳カード交付申請の受付を新たに開始した。(4月) ②本来、本庁舎のみで受け付ける申請書類等を市民が各支所からも送付できるよう市役所便ポストを新たに設置した。(5月)	A
		①文化推進課所管イベント「平和の集いコンサート」のチケット販売を行った。(11月～1月)	A
	平成 24年度 市民ニーズに対応できるよう関係部課との協議を進めながら、支所業務の充実、サービスの向上について継続的に検討し、具体的な施策につなげていく。	①住基法改正に伴う外国人住民に係る事務を開始した。(7月) ②市役所便ポスト拡大に向け、全庁的な意向確認を実施した。(8月)	A
		①市役所便ポストを利用できる対象の拡大を行った。(10月) ②「武家の古都・鎌倉」をテーマとした500円記念硬貨の引き換え業務を行った。(10・11月の2回) ③防災行政無線受信用戸別受信機のモニター機貸出業務を行った。(11月) ④支所の窓口業務を本庁に集約して、市民サービスの向上を図る方策について検討を行った。(11月～3月)	A
	平成 25年度 市民ニーズに対応できるよう関係部課との協議を進めながら、支所業務の充実、サービスの向上について継続的に検討し、具体的な施策につなげていく。	①市役所便ポストについて、引き続き窓口対応を行った(4月以降) ②使用済インクカートリッジの回収ボックスの管理業務を開始した。(5月)	A
平成 26年度 市民ニーズに対応できるよう関係部課との協議を進めながら、支所業務の充実、サービスの向上について継続的に検討し、具体的な施策につなげていく。			
平成 27年度 市民ニーズに対応できるよう関係部課との協議を進めながら、支所業務の充実、サービスの向上について継続的に検討し、具体的な施策につなげていく。			

アクションプログラム管理台帳

作成年月

平成25年10月

アクションプログラム		No. 33	「障害者在宅福祉給付サービス事業」の提供体制の整備		部課等名	健康福祉部障害者福祉課		
					中事業区分	障害者福祉運営事業・障害者社会参加促進事業		
実施内容	当初	「障害者在宅福祉給付サービス事業」の提供体制の整備を図る。具体的には、「鎌倉市障害者福祉手当」や「福祉タクシー利用助成券」の在宅福祉給付サービス事業を整理・統合し、障害者が自身の状況や希望に沿った給付を選択できる制度とする。						
	変更 (平成25年10月)	市の財政状況を踏まえ、既存事業の整理統合の見直しを行い、持続可能な制度設計を前提とした在宅障害者への市単独の助成事業の在り方について検討し、実施していく。						
旧プランからの課題等								
目標	当初	数値等(単位:種)	目標値の定義					
		検討中	カフェテリア方式(選択制)によるサービスメニューの多様化					
	変更 (平成25年10月)	検討中	既存事業の持続可能な制度設計を前提とした見直し及び整理統合					
実施計画事業関連【(無)・有(実施計画事業名:)】								
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項	
	既存事業の見直し	支給実態の把握・関連要綱の改正						
	新制度の検討・周知		制度の具体的な検討	制度の確定・周知	実施	→		
	電算システム構築			福祉システム設定変更	稼働	→	福祉システム側の設定変更を行うことにより該当者抽出等の作業を可能とした。	
年度目標値(単位:)							累計	
年度実績値(単位:)								
目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計	0
	平成24年度分							
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	0	0	0	0	0		
実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分						累計	0
	平成24年度分							
	平成25年度分							
	平成26年度分							
	平成27年度分							
	年度合計	0	0	0	0	0		
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	評価指標		
	—	○				全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況		

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況
取 組 み 状 況	平成 23年度 障害者自立支援法の廃止及び新法の 制定等が予定されており、市が提供体 制を整備すべき在宅福祉サービス事業 について明確化するための既存事業の 見直しについての研究・検討	「鎌倉市福祉手当」や「福祉タクシー利用助成 券」等の在宅福祉給付サービス事業について、 障害者団体などから意見を聴いた。	B
		県手当の制度改正に伴う市手当単価のアンバ ランスの解消に努める為、要綱を改正し、見直 しを図った。	B
	平成 24年度 引き続き現法の廃止及び新法の制定等 が予定されており、市が提供体制を整 備すべき在宅福祉サービス事業につい て既存事業の見直しの研究・検討	市手当とタクシー券の交付額のバランスを図る ことなど、新たな在宅福祉サービス事業の在り 方に向けて、既存事業の見直しの検討を進め た。	B
		市手当とタクシー券の交付額のバランスを図る ため、福祉手当に関する規則改正を行い、引 続き新事業の在り方に向け既存事業の見直し の検討を進めた。	B
	平成 25年度 新法制定等がなされ、新法のもと提供 体制を整備すべき在宅福祉サービス事 業について既存事業の見直しの研究・ 検討	市の財政状況を踏まえ、既存事業の整理統合 を行い、持続可能な制度設計を前提とした在 宅障害者への市単独の助成事業の在り方につ いて検討を行った。	B
	平成 26年度 整理統合、見直し後の制度の実施		
	平成 27年度 事業の継続実施		

アクションプログラム管理台帳

作成年月 平成25年10月

アクションプログラム		No. 34	「高齢者割引乗車証等購入費補助金」、「高齢者入浴助成事業」、「デイ銭湯事業」の提供方法の再検討			部課等名	健康福祉部高齢者いきいき課
						中事業区分	社会参加・生きがい対策事業
実施内容	当初	各種事業の有効性を高めるとともに、利用者の公平性を確保するため、サービスの内容を見直し、かつサービスの提供の方法を検討する。					
旧プランからの課題等							
目標	当初	数値等(単位:種)	目標値の定義				
		検討中	カフェテリア方式(選択制)によるサービスメニューの多様化				
実施計画事業関連【 無・(有(実施計画事業名: 高齢者活動サービスの充実))】							
スケジュール	実施項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	特記事項
	・アンケート等による市民ニーズの把握 ・サービス内容の検討	ニーズ把握 サービス検討	サービス検討	サービス検討			平成23年度のみとしていたサービス内容の検討を平成24年度も継続
	関係団体との調整		調整				事業者からは新たなサービスについて支持を得ることができなかった
	新たなサービス提供			検討 実施			関係団体との調整が不調に終わったことから、平成25年度以降は検討に変更
年度目標値(単位:)							累計
年度実績値(単位:)							
目標財政効果額(千円)	平成23年度分						累計 0
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計	0	0	0	0	0	
実績(見込)財政効果額(千円)	平成23年度分						累計 0
	平成24年度分						
	平成25年度分						
	平成26年度分						
	平成27年度分						
	年度合計	0	0	0	0	0	
全体目標(期間目標)に対する達成度評価	平成23年度	—	×				評価指標 全体目標に対して、 ◎ 80%以上達成している ○ 50%以上達成している △ 30%以上達成している × 30%未満の達成状況
	平成24年度						

	目標達成の手法	実績(上段は上期、下段は下期)	進捗状況
取 組 み 状 況	平成 23年度 ・アンケート等による市民ニーズの把握・ サービス内容の検討 ・関係団体との調整	高齢者福祉計画の策定に関するアンケートに 合せて、ニーズ調査を実施したが、選択制や新 たなサービスの導入に関する回答数が少なく、 ニーズの把握はできなかった。	B
		導入の前提となる各サービス間の年齢と給付 額の均等化を図ろうとしたが、市の扶助額が増 加するという試算結果が出たことから、改めて サービスのあり方を検討する。また、次年度は 現行のサービスを継続する。	B
	平成 24年度 ・新たなサービスの再検討	新たなサービスの一つとして、既存バス路線で 時間を限定した低料金利用について、バス事 業者に導入の可能性を探ったが、支持を得る ことができなかった。	B
		高齢者割引乗車証等購入費補助金において は、一時廃止されたいた湘南モノレールの回 数券が平成25年から復活できるようになり、補 助対象の選択肢に加えられるようになった。	B
	平成 25年度 ・新たなサービスの再検討	カフェテリア方式(選択制)への試みとして、こ れまで60歳以上としていた「デイ銭湯」の対象 者年齢を65歳以上に引き上げた。	B
平成 26年度 ・新たなサービスの再検討			
平成 27年度 ・新たなサービスの再検討			

新鎌倉行政経営戦略プラン

(アクションプログラム改定第3版)

発行・問い合わせ：鎌倉市経営企画部行革推進課

〒248-8686 鎌倉市御成町 18-10

TEL0467-23-3000 (内線 2801)

FAX0467-23-8700

E-mail gyoukaku@city.kamakura.kanagawa.jp



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用